

【 社会制度政策教育研究領域 】

授業科目名	単位	担当教員名	講義内容
社会制度政策研究演習Ⅰ	4	高嶺 司	修士論文の作成へ向けた準備段階のセミナーで、修士論文のタイプ、作成目的、研究を進める上での予見できる問題点、主題の選定、研究計画（リサーチ・プロポーザル）、論文の構成、論文の書式などについて、関連文献やディスカッションを用いながら学ぶ。
社会制度政策研究演習Ⅱ	4	高嶺 司	修士論文の完成へ向けたセミナーで、社会制度政策研究演習Ⅰで終了した作業を踏まえ、修士論文の総仕上げと校正を行う。
国際政治特論Ⅰ	2	高嶺 司	本講義は、過去数十年の急速な経済成長を背景に、国際社会における存在感を増しているアジア太平洋諸国（日本、中国、台湾、韓国、北朝鮮、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN、南太平洋島嶼国）の国際関係を考察する。具体的には、アジア太平洋地域の複雑でダイナミックな国際情勢を、政治外交、経済協力、地域機構、民主化、社会変動、領土問題、安全保障、といった多角的な視点より考察し、21世紀の地域社会におけるアジア太平洋地域の役割と可能性、さらにその限界を展望する。
国際政治特論Ⅱ	2	高嶺 司	過去30年間、政治経済から文化や科学や環境に至るあらゆる領域において、グローバル化と称される「地球規模のスケールをともなった相互接続」が顕著となってきている。本講義では、グローバル化（Globalization）をキーワードに国際政治経済の動向と問題点を深く考察する。具体的には、地域統合、国際貿易と金融、安全保障、民主化と人権、貧困と開発、環境問題、NGO運動、情報通信革命、テロリズム、捕鯨問題、文明の衝突といった問題に焦点をあてながら現代の国際情勢を解説する。
開発経済特論Ⅰ	2	野崎四郎	一国の経済発展には「奇跡」と「驚異」もなく、一つの「王道」があるだけであり、それは質の高い労働者と先見性のある企業家、それと優れた官僚組織といわれている。この講義を通して奇跡とされる経済発展や経済開発について考えたい。

授業科目名	単位	担当教員名	講義内容
開発経済特論Ⅱ	2	野崎 四郎	<p>一国の経済発展には「奇跡」と「驚異」もなく、一つの「王道」があるだけであり、それは質の高い労働者と先見性のある企業家、それと優れた官僚組織といわれている。この講義を通して奇跡とされる経済発展や経済開発について考えたい。特に後期においては日本、沖縄も強く関係するアジアチャイナプラスワンの成長のトライアングルを検討したい。</p>
国際関係論特論Ⅰ	2	高嶺 司	<p>国際関係の理論、米外交政策、日本外交、沖縄と周辺諸国（地域）との関係、国際政治史、時事問題などからテーマ」を選び、セミナー式の講義をする。</p>
国際関係論特論Ⅱ	2	高嶺 司	<p>私の専門領域である安全保障、戦争と平和、日中関係、沖縄の戦後政治史などを中心とした講義で、修士論題の選択へ向けて、学生の基本的な知識とモチベーションを高める。</p>
地域開発政策特論	2	宮城 敏郎	<p>経済のグローバル化、高度情報化（IT革命）の急速な進展に伴って地域の経済環境は大きく変化しており、従来の中央集権的タテワリ行政システムの中で地域の開発政策を考えるのは困難である。</p> <p>本講義においてはこうした状況を踏まえ、経済的自立の条件とは何か、産業集積のメカニズムとは、競争優位を創出するためには何が必要か等、地域の視点（「地方の時代」）から経済の発展について考えていく。後半は実際に沖縄振興開発計画等にふれつつ、開発政策が沖縄の経済的自立にどう影響しているかについて考察していく。</p>
都市政策特論	2	高嶺 晃	<p>都市計画（まちづくり）の「基本理論」をもとに「事例視察」を相互に行い計画と実例を実感させる、また、時代のニーズによる「まちづくりの変遷」等から「計画論」と「実現性」の紹介。</p> <p>「まちづくりのプレゼンテーション」の作成をセミナー方式により行う。</p>

授業科目名	単位	担当教員名	講義内容
地方自治特論	2	渡名喜 庸安	<p>本講義では、地方政府とも言われる地方公共団体（沖縄県や那覇市・名護市・本部町など、以下「自治体」という）について、「地方自治特論」という講義名称のもとで、日本国憲法による地方自治体の保障の意義、自治体の仕事・（これは一般に「事務」といわれる）とこれを行う組織の仕組みや特徴、自治体の仕事の中でも特に重要な役割をもっている条例制定の問題、自治体における住民の地位や権利の種類や内容について、それぞれの制度趣旨・制度内容を明らかにするという観点から、講述していきたい。これらのことを学ぶことを通じて、地方の政治・行政への理解を一層深めることができるようにしたい。</p> <p>なお、講義の進捗を見ながら、地元の名護市役所（議会を含む）に実際に赴き、講義で扱ったそれぞれの項目（組織活動内容など）が名護市においてはどのような仕組みになっているか、それが実際にどのように運用されているのかについて見聞を深めるために、議会の傍聴や教育委員会へのヒヤリングを実施する予定である。</p>